



## 2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月14日

上場会社名 株式会社 朝日ラバー  
コード番号 5162 URL <https://www.asahi-rubber.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 陽一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理担当 (氏名) 堀 信幸

TEL 048-650-6051

定時株主総会開催予定日 2024年6月20日

配当支払開始予定日

2024年6月21日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	7,180	0.3	156	15.5	195	0.1	133	34.1
2023年3月期	7,205	2.6	185	36.4	194	37.8	203	14.9

(注) 包括利益 2024年3月期 226百万円 (25.6%) 2023年3月期 304百万円 (9.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	29.38		2.7	2.1	2.2
2023年3月期	44.75		4.2	2.0	2.6

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	9,414	5,042	53.6	1,105.64
2023年3月期	9,387	4,889	52.1	1,077.92

(参考) 自己資本 2024年3月期 5,042百万円 2023年3月期 4,889百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	641	71	239	1,386
2023年3月期	432	87	619	890

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		10.00		10.00	20.00	91	44.7	1.9
2024年3月期		10.00		10.00	20.00	91	68.1	1.8
2025年3月期(予想)		10.00		10.00	20.00		49.8	

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,835	14.2	117	901.9	111	213.4	78	41.1	17.10
通期	7,772	8.2	281	79.6	263	34.8	183	36.7	40.13

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	4,618,520 株	2023年3月期	4,618,520 株
期末自己株式数	2024年3月期	58,129 株	2023年3月期	82,157 株
期中平均株式数	2024年3月期	4,554,384 株	2023年3月期	4,536,363 株

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	6,316	1.4	59	25.6	132	35.1	91	24.4
2023年3月期	6,404	0.1	79	63.0	98	59.1	121	30.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	20.18	
2023年3月期	26.79	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年3月期	8,346		4,133		49.5		906.31	
2023年3月期	8,466		4,098		48.4		903.48	

(参考) 自己資本 2024年3月期 4,133百万円 2023年3月期 4,098百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により、異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) キャッシュ・フローの状況 .....	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(関連当事者情報) .....	15
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. その他 .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### （1）経営成績に関する分析

当社グループは「私たちは人を豊かにしてグローバル社会貢献度が高い技術会社になる」ことを未来に通ずる姿とし、2030年を見据えた「AR-2030VISION」を定めております。当連結会計年度は「AR-2030VISION」の実現に向けて2023年4月からスタートした第14次三カ年中期経営計画の初年度になります。中期経営方針として「魅力を高めて新たな価値を提供しよう」を掲げ、これまで以上に柔軟かつ好奇心旺盛な思考で行動し、事業活動を通じて様々な方々と一緒に未来につながるカタチをつくってまいります。

当社グループの重点事業分野を「光学事業」、「医療・ライフサイエンス事業」、「機能事業」、「通信事業」の4つとし、事業展開を進めるうえで、独自の競争力の源泉となるコア技術である「色と光のコントロール技術」「素材変性技術」「表面改質およびマイクロ加工技術」に、それぞれの事業分野に成長のキーワードとなる視点を加えて、ゴムが有する無限の可能性をさらに進化させる活動を進めてまいりました。

当連結会計年度における事業環境は、社会経済活動の正常化により需要は緩やかに回復してきましたが、インフレ抑制懸念や脆弱化したサプライチェーンの再構築など不確実性が高まりました。事業活動におきましては、円安により海外需要が高まる反面、原材料や部材価格の上昇、エネルギー価格の高止まりが続くなどの様々な影響を受けました。この中で当社グループは、当期経営方針に「魅力を高めて新たな価値を提供しよう」を掲げ、それぞれの事業分野のお客様との共創活動を積極的に行い、事業が貢献できる範囲を拡大してまいりました。機能事業の再生可能エネルギー分野では、脱炭素社会の実現に向けた風力発電機の設置拡大に伴い、これまでの研究段階から事業化に向けた活動にステージアップし、補助事業の採択を受けながら風力発電向け製品の実証実験やO&M事業形成に向けた準備を図ってまいりました。また、医療・ライフサイエンス事業では、光学事業に続く収益の第二の柱として成長すべく商社機能を持った新たな販売子会社の設立や第二福島工場の生産能力の増強を目的に増築を決定するなど、お客様の要望に素早く応える体制を整えてまいります。併せて、生産活動におきましては、技術基盤の成長を促す内外作政策や合理化投資を行うなど、新たな施策を積極的に展開しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高は、工業用ゴム事業の販売が、下期の受注は回復傾向であるものの、上期の販売減少があったことから連結売上高は71億8千万円（前期比0.3%減）となりました。利益面においても売上高が減少したこと等により、連結営業利益は1億5千6百万円（前期比15.5%減）、連結経常利益は保険解約払戻金等があったことから1億9千5百万円（前期比0.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は風車事業の一つとして取り組んでいる風車のブレードを保護するカバーの開発において、実機に取り付けたカバーの劣化に対する再施工費用を特別損失として計上したことや、光学事業の再構築と挑戦の加速を図るため設備の回収可能性を考慮した減損損失を計上したこと等により1億3千3百万円（前期比34.1%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

#### 工業用ゴム事業

工業用ゴム事業では、自動車向け製品の受注は、精密ゴム製品やスイッチ用ゴム製品の受注は増加したものの、自動車内装照明用のASA COLOR LEDは上期までの在庫調整等の影響により受注は減少しました。また、自動認識機器に使用されるRFIDタグ用ゴム製品の受注は金利上昇などの厳しい事業環境が続き低迷しました。一方で、卓球ラケット用ラバーは前連結会計年度から受注増加が続き売上高は増加しました。

この結果、工業用ゴム事業の連結売上高は56億4千5百万円（前期比2.1%減）となりました。セグメント利益は3億4百万円（前期比23.9%減）となりました。

#### 医療・衛生用ゴム事業

医療・衛生用ゴム事業では、診断・治療向けのプレフィルドシリンジガasket製品や採血用・薬液混注用ゴム栓の受注が堅調であったことや医療用逆止弁の受注が増加したこと、新たに参入を果たした医療シミュレータの受注も加わり売上高は増加しました。

この結果、医療・衛生用ゴム事業の連結売上高は15億3千5百万円（前期比6.7%増）となりました。セグメント利益は製品の販売構成や試作コストの増加等により1億2千万円（前期比3.7%減）となりました。

#### （中長期的な経営戦略と目標とする経営指標）

当社は、2030年を見据えたビジョンを「AR-2030 VISION」として定め、その行動指針は、「ステークホルダー・エンゲージメントを高める」としています。会社は社会のためにあること、また持続的に社会の責任を果たして社会に貢献できる企業であり続けることを常に考えていきます。そして私たちを取り巻くすべてのステークホルダーとの対話を通じて、企業価値を高めてまいります。

この「AR-2030 VISION」の実現に向けて、2023年4月～2026年3月の三カ年をどのように取り組んでいくかを第14次三カ年中期経営計画として取りまとめ、テーマを「後継」と「Well-being」としました。中期基本方針は、「魅力を高めて新たな価値を提供しよう」としています。中期経営戦略は、①事業活動の深化・進化・新化、②スマートファクトリーの実践、③Well-beingを高める、④地域社会貢献として、ESG経営を進化させ、4事業が新たな施策を持

って2030年またその先の将来に向かって「新しいカタチ」に挑戦するステージに入ります。これまで以上に柔軟かつ好奇心旺盛な思考で行動し、事業活動を通じて様々な方々と一緒に未来につながるカタチをつくっていききたいと考えています。

新型コロナウイルス感染症も5類に分類され、社会活動が再開するなか、外部環境や事業環境の変化に素早く対応すべく「駆け抜ける」をスローガンに掲げて果敢に挑戦してまいりました。

当社グループは、それぞれの地域の未来につながる事業価値を創造し、お客様に満足し続けていただける岩盤を形成するため、あらゆる角度からリスクを分析・評価して対策をこうじております。それら全ての活動の根底にあるのは人材、無形資産価値だと考えております。総務・採用人事・知財・生産技術などの部門が縦横無尽に動きながら、時代に合わせて従業員に働きやすい環境を提供し、社会に存在価値を認めていただける企業であり続ける。その実現のためにも組織単位でなく全社の知恵を集めて議論・判断・実行していく「共同活動」に取り組んでまいります。

「朝日ラバーらしさ」は「機動力・対応力・誠実」だと考えています。光学、医療・ライフサイエンス、機能、通信の4つの事業分野で、技術力の向上と新製品・開発製品によるお客様と市場の満足を高める活動が、少しずつカタチになりはじめています。産学連携による実証実験でのデータ収集と検証、他社との協業による技術連携と販売網の拡大、また海外に向けた新しい製品の展開など、具体的な活動による成果が現れ始めています。

私たちは、「個性を尊重し特徴ある企業に高めよう。豊かな人間関係、生活の向上を目指し社会に奉仕しよう。」という当社の社訓を心に刻み、当社を取り巻くステークホルダーの皆様との対話を通じて、さらに次の世代へとつなげていきます。

業績目標は、連結売上高85億円以上、連結営業利益率5%以上といたしました。

#### (次期への見通し)

次期連結会計年度は第14次3ヵ年中期経営計画の2年目になります。事業環境リスクは継続しますが、新しい社会の形成に向けて大きく前進することが想定されます。この中で当社グループは、お客様に密着して事業が貢献できる機会を増やすとともに、OEMからODMの体制を構築しながら、これまで開発を進めてきた製品の市場投入を積極的に進めてまいります。そして持続可能な社会の実現に貢献する事業基盤の構築を目指し、これからも当社独自の技術を応用して市場のニーズに応える製品づくりを絶え間なく進めていくため、朝日ラバーグループ並びに大学や公的機関との共同研究開発に対して積極的な投資を進めてまいります。

工業用ゴム事業では、自動車関連製品や卓球ラケット用ラバー、通信事業の新製品の量産化により受注増加を見込みます。RFIDタグ用ゴム製品は、引き続き最終ユーザーである海外市場の動向をみた対応を進めてまいります。研究開発においては、風力発電関連製品や熱電モジュールの量産化に向けた活動を推進いたします。

医療・衛生用ゴム事業では、診断・治療向けの採血用・薬液混注用ゴム栓や医療用逆止弁、医療シミュレータの受注増加を見込みます。また、医療販社の設立を行い本事業の新体制を構築します。

これらを受けた次期連結業績見通しにつきましては、連結売上高77億7千2百万円（前期比8.2%増）、利益面は連結営業利益2億8千1百万円（前期比79.6%増）、連結経常利益2億6千3百万円（前期比34.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1億8千3百万円（前期比36.7%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### (資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べて2千7百万円増加し、94億1千4百万円となりました。この主な増加要因は、商品及び製品、建物及び構築物、投資有価証券が減少したものの、現金及び預金、電子記録債権が増加したものであります。

### (負債の状況)

当連結会計年度末の負債は前連結会計年度末に比べて1億2千4百万円減少し、43億7千2百万円となりました。この主な減少要因は、短期借入金が増加したものの、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金が増加したものであります。

### (純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末に比べて1億5千2百万円増加し、50億4千2百万円となりました。この主な増加要因は、当連結会計年度の利益計上に伴う利益剰余金、為替換算調整勘定が増加したものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ4億9千5百万円増加の13億8千6百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億4千1百万円の収入（前期は4億3千2百万円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益1億6千2百万円（前期は2億1千4百万円の利益）、減価償却費4億3千3百万円（前期は4億2千万円）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7千1百万円の収入（前期は8千7百万円の収入）となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出10億2千5百万円（前期は14億7百万円の支出）、有形固定資産の取得による支出4億3千7百万円（前期は2億8千7百万円の支出）があったものの、定期預金の払戻による収入12億2千7百万円（前期は17億8千1百万円の収入）、投資有価証券の売却による収入2億7千4百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億3千9百万円の支出（前期は6億1千9百万円の支出）となりました。

これは主に、短期借入れによる収入15億円（前期は5億円の収入）、長期借入れによる収入4億円（前期は5億円の収入）があったものの、短期借入金の返済による支出12億円（前期は5億円の支出）、長期借入金の返済による支出8億4千7百万円（前期は10億2千4百万円の支出）、配当金の支払額9千万円（前期は9千1百万円の支払）によるものであります。

また、当社グループでは各事業の受注状況に基づき、生産能力を検討し設備投資を実施、また新たな事業分野への研究開発投資を積極的に実施しております。その必要資金については財政状態の良化を鑑みながら、主に売上代金及び金融機関からの借入金による調達を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は17億6千万円となっております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	48.1	52.1	53.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.1	26.1	27.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.6	4.4	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	51.6	60.4	90.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。  
 3 自己株式の株式数には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式が含まれております。  
 4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
 5 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

剰余金の配当につきましては、経営基本方針のもと、株主資本の充実と長期的な収益力の維持・向上、業績に裏付けられた安定的な配当の継続を原則としております。

なお、内部留保資金は、事業の拡大や、今後予想される技術革新への対応並びに競争力強化のための設備投資に充てることにより、継続的な業績の向上、財務体質の強化を図ってまいります。

なお、期末配当は、2024年3月31日現在の株主に対し、1株につき10円を配当する案を第54回定時株主総会に付議する予定です。次期の配当につきましては、2025年3月期の業績予想を鑑み、中間配当10円、期末配当10円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,988,181	2,282,039
受取手形	26,995	32,609
売掛金	1,614,043	1,586,851
電子記録債権	229,346	340,100
商品及び製品	536,606	458,506
仕掛品	360,772	413,661
原材料及び貯蔵品	253,989	234,454
その他	64,933	71,742
貸倒引当金	△1,536	△1,500
流動資産合計	5,073,333	5,418,466
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,148,747	1,084,692
機械装置及び運搬具（純額）	1,176,732	1,192,088
土地	864,643	864,643
リース資産（純額）	1,499	4,529
その他（純額）	161,507	154,393
有形固定資産合計	3,353,128	3,300,347
無形固定資産		
投資その他の資産	63,232	57,590
投資有価証券	393,522	184,518
繰延税金資産	328,477	316,243
その他	175,777	137,618
貸倒引当金	△440	△440
投資その他の資産合計	897,337	637,940
固定資産合計	4,313,698	3,995,878
資産合計	9,387,032	9,414,344

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	275,830	299,019
電子記録債務	617,069	597,699
短期借入金	—	300,000
1年内返済予定の長期借入金	790,903	703,485
リース債務	1,273	1,196
未払法人税等	21,255	17,033
偶発損失引当金	—	40,532
その他	661,269	652,876
流動負債合計	2,367,601	2,611,842
固定負債		
長期借入金	1,111,895	751,780
リース債務	302	3,751
役員株式給付引当金	16,965	5,820
退職給付に係る負債	978,092	988,279
その他	22,316	10,709
固定負債合計	2,129,571	1,760,340
負債合計	4,497,173	4,372,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	516,870	516,870
資本剰余金	465,112	462,350
利益剰余金	3,703,163	3,745,400
自己株式	△54,801	△35,064
株主資本合計	4,630,344	4,689,556
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,345	91,800
為替換算調整勘定	156,094	199,225
退職給付に係る調整累計額	29,074	61,579
その他の包括利益累計額合計	259,514	352,604
純資産合計	4,889,858	5,042,161
負債純資産合計	9,387,032	9,414,344

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
売上高	7,205,546	7,180,882
売上原価	5,446,605	5,502,377
売上総利益	1,758,941	1,678,505
販売費及び一般管理費	1,573,757	1,522,082
営業利益	185,183	156,422
営業外収益		
受取利息	467	1,171
受取配当金	6,497	5,290
補助金収入	12,350	19,590
保険解約返戻金	4	9,997
作業くず売却益	7,900	6,698
雑収入	6,928	9,776
営業外収益合計	34,147	52,525
営業外費用		
支払利息	7,157	6,745
為替差損	6,530	3,508
コミットメントフィー	9,404	1,411
障害者雇用納付金	1,271	2,038
雑支出	158	158
営業外費用合計	24,522	13,863
経常利益	194,808	195,084
特別利益		
固定資産売却益	1,056	131
投資有価証券売却益	—	56,930
関係会社株式売却益	8,787	—
補助金収入	22,030	25,579
受取保険金	9,800	—
特別利益合計	41,674	82,641
特別損失		
固定資産売却損	97	80
固定資産除却損	6,549	7,198
固定資産圧縮損	15,108	16,454
減損損失	—	38,096
投資有価証券売却損	—	10,529
偶発損失引当金繰入額	—	40,532
その他	—	2,421
特別損失合計	21,755	115,312
税金等調整前当期純利益	214,727	162,412
法人税、住民税及び事業税	40,427	32,409
法人税等調整額	△28,712	△3,821
法人税等合計	11,715	28,587
当期純利益	203,012	133,825
親会社株主に帰属する当期純利益	203,012	133,825

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	203,012	133,825
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,473	17,454
為替換算調整勘定	58,030	43,131
退職給付に係る調整額	26,315	32,504
その他の包括利益合計	101,819	93,090
包括利益	304,831	226,915
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	304,831	226,915

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	516,870	465,112	3,591,459	△54,801	4,518,640
当期変動額					
剰余金の配当			△91,308		△91,308
親会社株主に帰属する当期純利益			203,012		203,012
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	111,703	—	111,703
当期末残高	516,870	465,112	3,703,163	△54,801	4,630,344

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	56,872	98,063	2,759	157,695	4,676,335
当期変動額					
剰余金の配当					△91,308
親会社株主に帰属する当期純利益					203,012
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,473	58,030	26,315	101,819	101,819
当期変動額合計	17,473	58,030	26,315	101,819	213,522
当期末残高	74,345	156,094	29,074	259,514	4,889,858

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	516,870	465,112	3,703,163	△54,801	4,630,344
当期変動額					
剰余金の配当			△91,587		△91,587
親会社株主に帰属する当期純利益			133,825		133,825
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△2,762		19,737	16,975
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△2,762	42,237	19,737	59,212
当期末残高	516,870	462,350	3,745,400	△35,064	4,689,556

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	74,345	156,094	29,074	259,514	4,889,858
当期変動額					
剰余金の配当					△91,587
親会社株主に帰属する当期純利益					133,825
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					16,975
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	17,454	43,131	32,504	93,090	93,090
当期変動額合計	17,454	43,131	32,504	93,090	152,302
当期末残高	91,800	199,225	61,579	352,604	5,042,161

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	214,727	162,412
減価償却費	420,925	433,075
減損損失	-	38,096
貸倒引当金の増減額（△は減少）	82	△36
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	-	40,532
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	42,512	54,620
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	5,566	5,830
受取利息及び受取配当金	△6,964	△6,462
支払利息	7,157	6,745
有形固定資産売却損益（△は益）	△959	△50
有形固定資産除却損	6,549	7,198
固定資産圧縮損	15,108	16,454
投資有価証券売却損益（△は益）	-	△46,400
関係会社株式売却損益（△は益）	△8,787	-
補助金収入	△34,380	△45,169
売上債権の増減額（△は増加）	△93,198	△72,604
棚卸資産の増減額（△は増加）	△11,800	55,871
仕入債務の増減額（△は減少）	△160,078	△9,688
その他	67,766	△6,909
小計	464,228	633,515
利息及び配当金の受取額	6,964	5,928
補助金の受取額	34,380	45,169
利息の支払額	△7,089	△7,128
法人税等の支払額	△65,838	△36,074
営業活動によるキャッシュ・フロー	432,645	641,410
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,407,277	△1,025,350
定期預金の払戻による収入	1,781,658	1,227,277
有形固定資産の取得による支出	△287,989	△437,699
有形固定資産の売却による収入	1,074	3,659
無形固定資産の取得による支出	△946	△12,547
投資有価証券の売却による収入	-	274,584
投資有価証券の取得による支出	△1,282	△1,262
関係会社株式の売却による収入	8,787	-
その他	△6,202	42,702
投資活動によるキャッシュ・フロー	87,821	71,364
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	500,000	1,500,000
短期借入金返済による支出	△500,000	△1,200,000
長期借入れによる収入	500,000	400,000
長期借入金返済による支出	△1,024,277	△847,533
配当金の支払額	△91,104	△90,880
その他	△3,746	△1,347
財務活動によるキャッシュ・フロー	△619,128	△239,760
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,290	22,421
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△65,371	495,435
現金及び現金同等物の期首残高	956,275	890,903
現金及び現金同等物の期末残高	890,903	1,386,339

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2018年8月より業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、原則として、当社が掲げる中期経営計画の対象となる連続する3事業年度を対象として、役位及び業績目標の達成度等に応じて、当社株式の交付を行う制度です。

また、本制度は、役位に応じてポイントが付与される「固定部分」と、業績目標の達成度に応じてポイントが付与される「業績連動部分」により構成されます。「固定部分」は株主の皆様との利害共有の強化を、「業績連動部分」は中長期的な業績の向上と企業価値の増大に対する動機付け及び報酬と業績との連動性の強化を主な目的としております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末20,544千円、29,081株、当連結会計年度末18,802千円、32,952株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業活動の執行を国内4つの工場と営業・生産・管理の3つの本部で行っており、製品の種類別に各工場・本部間及び国内外関係会社が連携し、生産・販売活動を国内及び海外を含めて展開しております。

したがって、当社グループは、製品の種類のセグメントから構成されており、「工業用ゴム事業」、「医療・衛生用ゴム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「工業用ゴム事業」は、主に車載用機器、携帯用通信機器、電子・電気機器、産業機器、スポーツ用品等に使用されるゴム製品であります。「医療・衛生用ゴム事業」は、医療用ゴム製品及び衛生性、衝撃吸収性に優れたゴム製品であります。

2. 報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報  
前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	工業用ゴム事業	医療・衛生用ゴム事業	合計
売上高			
日本	4,373,294	1,029,546	5,402,841
アジア	1,265,730	410,037	1,675,767
北米	116,415	21	116,437
ヨーロッパ	10,499	—	10,499
その他	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	5,765,940	1,439,606	7,205,546
その他収益	—	—	—
外部顧客への売上高	5,765,940	1,439,606	7,205,546
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	5,765,940	1,439,606	7,205,546
セグメント利益	400,362	124,846	525,209
セグメント資産	5,218,779	1,667,263	6,886,043
その他の項目			
減価償却費	296,183	112,925	409,108
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	253,651	80,548	334,199

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	工業用ゴム事業	医療・衛生用ゴム事業	合計
売上高			
日本	4,183,633	1,119,246	5,302,880
アジア	1,334,125	414,233	1,748,358
北米	108,093	191	108,285
ヨーロッパ	19,601	1,757	21,358
その他	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	5,645,453	1,535,428	7,180,882
その他収益	—	—	—
外部顧客への売上高	5,645,453	1,535,428	7,180,882
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	5,645,453	1,535,428	7,180,882
セグメント利益	304,862	120,176	425,038
セグメント資産	5,278,043	1,774,900	7,052,943
その他の項目			
減価償却費	303,128	119,617	422,745
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	298,729	127,417	426,147

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	前連結会計年度（千円）	当連結会計年度（千円）
報告セグメント計	525,209	425,038
全社費用（注）	△340,025	△268,616
連結財務諸表の営業利益	185,183	156,422

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究費及び提出会社の管理部門に係る費用であります。

資産	前連結会計年度（千円）	当連結会計年度（千円）
報告セグメント計	6,886,043	7,052,943
全社資産（注）	2,500,989	2,361,400
連結財務諸表の資産合計	9,387,032	9,414,344

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の運転資金（現金及び預金、有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

その他の項目	報告セグメント計（千円）		調整額（千円）		連結財務諸表計上額（千円）	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	409,108	422,745	11,817	10,329	420,925	433,075
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	334,199	426,147	6,657	15,292	340,856	441,439

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に基礎的研究にかかる設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日亜化学工業株式会社	1,063,115	工業用ゴム事業

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日亜化学工業株式会社	1,048,784	工業用ゴム事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	工業用ゴム事業	医療・衛生用ゴム事業	全社・消去	合計
減損損失	38,096	—	—	38,096

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
1株当たり純資産額（円）	1,077.92	1,105.64
1株当たり当期純利益金額（円）	44.75	29.38

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 役員報酬B I P信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。（前連結会計年度29千株、当連結会計年度32千株）

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（前連結会計年度29千株、当連結会計年度29千株）

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （千円）	203,012	133,825
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額（千円）	203,012	133,825
期中平均株式数（千株）	4,536	4,554

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。